



TwentyTen
NKC-Plan2010
会社再生とさらなる収益拡大
2008 2009 2010

第96期
第2四半期
報告書

自 平成21年4月1日
至 平成21年9月30日

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第96期第2四半期連結累計期間が終了いたしましたので、ここに第96期第2四半期報告書をお届けし、ご報告いたします。

依然として景気の先行きが極めて不透明な状況にある中、当社グループは、2年目に入った新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿った活動を継続するとともに、タイムリーに経営諸対策を講じ、企業業績の改善に一層注力してまいりました。

その結果、第1四半期は色濃く残る景気低迷の影響等を受け厳しい状況となりましたが、第2四半期に入り当社関連需要の一部に逐次回復傾向が見られ始めたこと等から、当第2四半期連結累計期間の業績は、前年同期を大きく下回るものの、売上高は本年5月に発表いたしました当初業績予想通り、営業利益、経常利益及び当期純利益は何れも当初業績予想を上回る水準となりました。

一方、今後につきましては、日本経済は最悪期を脱し持ち直しつつあると言われているものの、個人消費低迷、設備投資抑制、雇用情勢悪化、為替変動等、各種下振れ要素に伴う景気の先行き不安も増しつつある中、当社の主原料であるアンモニア、メタノール等の市況動向等、種々の懸念要因を抱え、当社グループを取り巻く諸環境は、先行き予断を許さない状況にあります。こうした状況の中で、当社グループは、役員・従業員が一丸となって、業績向上に向け、引き続き次の経営課題に取り組んでまいります。

1. 今年度の数値目標の達成
2. 小名浜工場基盤構築の推進
3. 継続的な新機能商品の市場投入と事業拡大

なお、通期の業績見通しと配当につきましては、現時点では、本年5月に発表いたしました業績予想のとおり、売上高400億円、経常利益11.5億円、当期純利益4.8億円、期末配当2円を見込んでおります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年12月

取締役社長

松 永 正 大

当社グループの営業の概況

当第2四半期連結累計期間（4～9月）における日本経済は、最悪期を脱し、持ち直しつつあると言われておりますが、依然厳しい状況が続いており、個人消費の低迷、設備投資の抑制、雇用情勢の悪化、為替の変動等、多くの下振れ要素を抱える中で、景気の先行きは見通し難く、極めて不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループは、2年目に入った新中期経営計画「NKC-Plan2010」のアクションプログラムに沿った活動を継続するとともに、マーケットの動向変化を的確に把握し、更なるコストダウン、生産効率のアップ、販売数量の確保等、企業業績の改善に一層注力いたしました。

こうした中、当社グループの業績は、第1四半期（4～6月）については、色濃く残る景気低迷の影響等を受け、売上高・損益とも厳しい状況となりましたが、第2四半期（7～9月）については、景気の底打ち・持ち直し等に伴い、当社関連需要の一部に逐次回復傾向が見られ始めたこと等から、第2四半期連結累計期間としては、前年同期を大きく下回るものの、売上高は当初業績予想通り、損益は当初業績予想を上回る水準となりました。

売上高については、第1四半期は当社製品の最終的な主要マーケットである自動車、半導体及び住宅関連産業市場の需要に、なお厳しさが見られましたが、第2四半期に入り自動車及び半導体関連の需要が逐次回復傾向を示したことから、第2四半期連結累計期間としては、当初業績予想通りの17,000百万円（前年同期比36.8%減）となりました。

一方、損益については、第1四半期は、上記売上高の推移等を反映し、厳しい状況で推移しましたが、第2四半期については、機能化学品事業の一部製品が当初想定を上回る回復となったこと、また、化成品事業関連が底堅く推移したことが収益向上に貢献したこと等から、第2四半期連結累計期間としては、

営業利益	10百万円 (前年同期は営業利益1,129百万円) (参考：当初業績予想は410百万円の損失)
経常損益	99百万円の損失 (前年同期は経常利益1,272百万円) (参考：当初業績予想は380百万円の損失)
四半期純損益	66百万円の損失 (前年同期は四半期純利益719百万円) (参考：当初業績予想は380百万円の損失)

となりました。

セグメント別の概況

(無機化学品事業)

液安、硝酸等のアンモニア系製品は主要顧客向け需要の復調により、また、ゴム用カーボンブラックは自動車販売台数が回復したことにより、いずれも第1四半期に比べ第2四半期の販売数量・売上高が増加しました。

合成石英粉も、半導体市場の回復傾向等により、第1四半期に比べ第2四半期の販売数量・売上高が増加しました。

その結果、売上高は7,274百万円（前年同期比47.1%減）となりました。

(機能化学品・化成品事業)

タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）・タイク誘導品は太陽電池向け需要の復調により、電子工業用高純度薬品は液晶パネル用途向け需要増により、脂肪酸アミドは感熱紙及びEVA樹脂向け需要増により、いずれも第1四半期に比べ第2四半期の販売数量・売上高が増加しました。また、アクリレート、電子部品用特殊感光剤についても、関連需要の回復により、それぞれ第1四半期に比べ第2四半期の販売数量・売上高が増加しました。

メタノールは、需要が底堅く推移したこと等により、第1四半期に比べ第2四半期の販売数量・売上高が増加しましたが、ホルマリン及び木材加工用接着剤は、住宅着工件数減少により主要顧客の合板メーカーが減産を継続していることから、第2四半期の販売数量・売上高は第1四半期並みとなりました。

その結果、売上高は6,760百万円（前年同期比33.4%減）となりました。

(エンジニアリング事業)

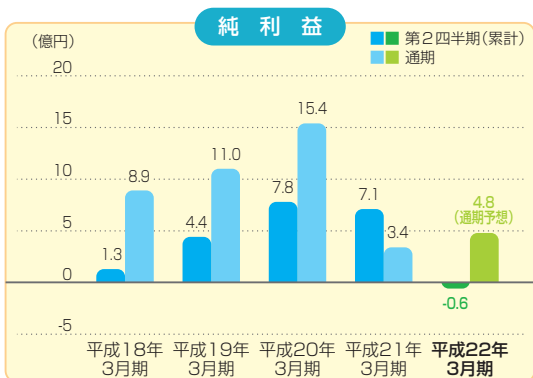
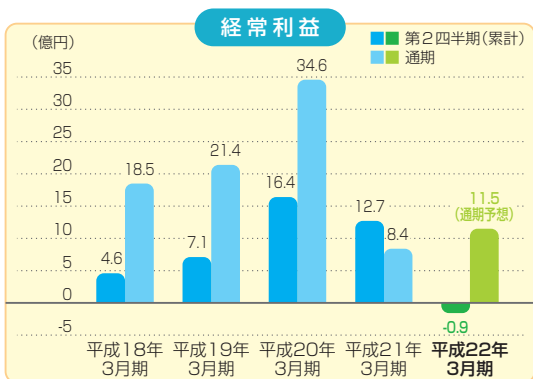
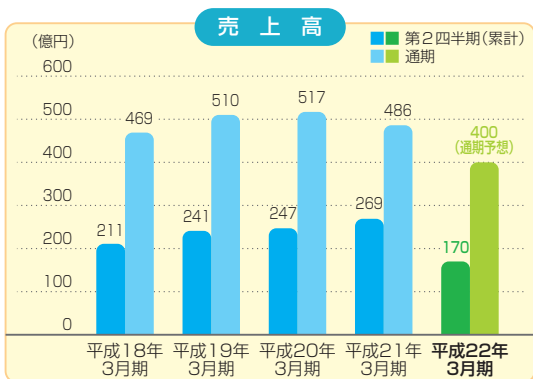
企業の設備投資抑制に伴い一般プラント工事の受注が減少する中、第1四半期は大型工事の前期からの検収ずれがあったこと、また、第2四半期は前期までに受注した大型工事の検収があったことにより、売上高は1,575百万円（前年同期比53.7%増）となりました。

(その他事業)

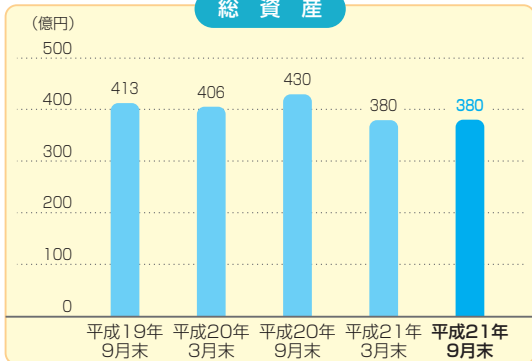
貨物運送・荷役事業は輸送量等の増加により、また、産業廃棄物処理関連業は処理量の増加により、いずれも第1四半期に比べ第2四半期の売上高が増加しましたが、セグメントの売上高は1,391百万円（前年同期比29.1%減）となりました。



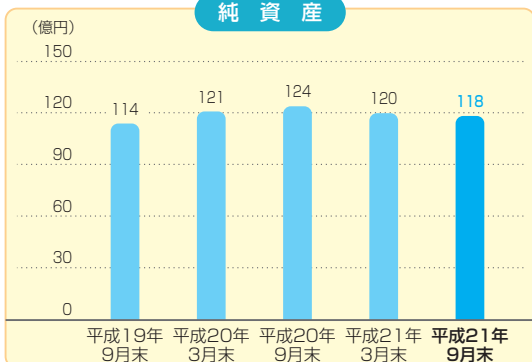
連結業績の推移



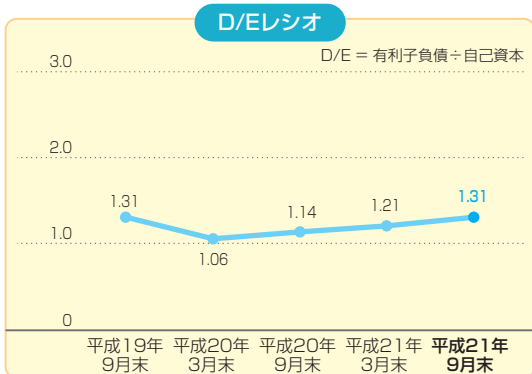
総資産



純資産



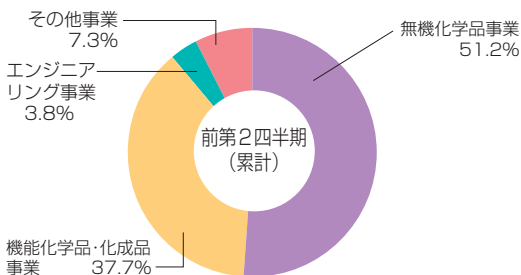
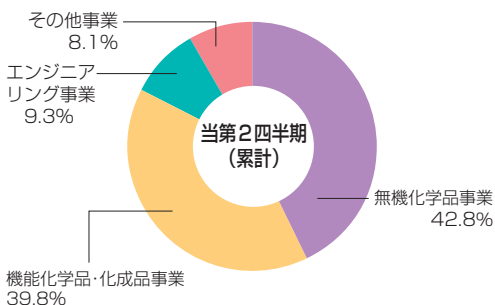
D/Eレシオ



セグメント別の事業内容

セグメント名	主要製品
無機化学品事業	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、硫酸、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、ゴム用カーボンブラック、合成石英粉等
機能化学品・化成品事業	タイヤ（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）、メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤、蒸留事業等
エンジニアリング事業	プラント設計・建設・修繕、建築、土木、保全工事等
その他事業	貨物運送・荷役業、サービス関連業（石油販売業、熱供給業、産業廃棄物処理関連業）等

セグメント別売上高構成比



連結貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流 動 資 産	16,965	流 動 負 債	21,865
現金及び預金	1,977	支払手形及び買掛金	4,993
受取手形及び売掛金	9,440	短期借入金	14,087
商品及び製品	2,163	未払法人税等	43
仕 掛 品	1,343	賞与引当金	348
原材料及び貯蔵品	1,172	そ の 他	2,394
そ の 他	871	固 定 負 債	4,390
貸倒引当金	△1	長期借入金	1,331
固 定 資 産	21,129	退職給付引当金	2,873
有形固定資産	16,837	役員退職慰労引当金	89
建物及び構築物	4,073	そ の 他	97
機械装置及び運搬具	4,786	負 債 合 計	26,255
土 地	7,038	純 資 産 の 部	
建設仮勘定	652	株 主 資 本	11,783
そ の 他	288	資 本 金	6,593
無形固定資産	211	利益剰余金	5,195
の れ ん	91	自 己 株 式	△5
そ の 他	120	評価・換算差額等	7
投資その他の資産	4,081	その他有価証券評価差額金	7
そ の 他	4,131	少数株主持分	49
貸倒引当金	△50	純 資 産 合 計	11,839
資 産 合 計	38,094	負 債 ・ 純 資 産 合 計	38,094

連結損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		17,000
売 上 原 価		14,028
売 上 総 利 益		2,972
販売費及び一般管理費		2,962
営 業 利 益		10
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	1	
受 取 配 当 金	118	
持分法による投資利益	8	
そ の 他	65	192
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	86	
減 価 償 却 費	158	
そ の 他	57	301
経 常 損 失		99
特 別 損 失		
減 損 損 失	20	20
税金等調整前四半期純損失		119
法人税、住民税及び事業税	24	
法 人 税 等 調 整 額	△75	△51
少数株主損益調整前四半期純損失		68
少 数 株 主 損 失 (△)		△2
四 半 期 純 損 失		66

貸借対照表 (平成21年9月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
流動資産	12,299	流動負債	17,617
現金及び預金	1,050	支払手形及び買掛金	2,411
受取手形及び売掛金	6,877	短期借入金	12,629
商品及び製品	2,093	1年内返済予定 の長期借入金	467
仕 掛 品	67	未 払 金	992
原材料及び貯蔵品	1,150	未 払 費 用	723
未 収 入 金	362	未払法人税等	19
前 払 費 用	265	未払事業所税	14
繰延税金資産	250	賞与引当金	187
そ の 他	182	そ の 他	172
固定資産	18,728	固定負債	3,800
有形固定資産	15,660	長期借入金	1,330
建 物	2,128	退職給付引当金	2,335
構 築 物	1,442	役員退職慰労引当金	58
機械及び装置	4,451	そ の 他	75
車両運搬具	7	負債合計	21,418
工具、器具及び備品	246	純 資 産 の 部	
土 地	6,756	株主資本	9,601
建設仮勘定	627	資 本 金	6,593
無形固定資産	182	利益剰余金	3,012
の れ ん	90	利益準備金	94
そ の 他	91	その他利益剰余金	2,918
投資その他の資産	2,886	繰越利益剰余金	2,918
投資有価証券	519	自 己 株 式	△4
関係会社株式	465	評価・換算差額等	7
関係会社長期貸付金	172	その他有価証券評価差額金	7
長期前払費用	163	純 資 産 合 計	9,609
繰延税金資産	1,008	負債・純資産合計	31,028
投資不動産	630		
そ の 他	108		
貸倒引当金	△182		
資 産 合 計	31,028		

損益計算書 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		12,170
売 上 原 価		10,034
売 上 総 利 益		2,135
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,265
営 業 損 失		129
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	3	
受 取 配 当 金	245	
そ の 他 の 収 益	45	294
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	77	
そ の 他 の 費 用	209	286
経 常 損 失		122
特 別 損 失		
減 損 損 失	20	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	40	60
税 引 前 四 半 期 純 損 失		182
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△37	
法 人 税 等 調 整 額	△91	△128
四 半 期 純 損 失		53

会社概要 (平成21年10月1日現在)

○商号

日本化成株式会社

○英文社名

Nippon Kasei Chemical Company Limited

○本社

東京都中央区新川一丁目8番8号 アクロス新川ビル

○資本金

6,593百万円

○創立

昭和12年9月1日

情熱を信頼に

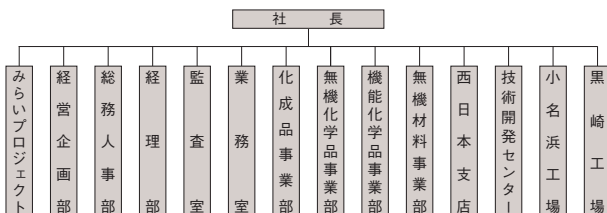
私たちは情熱の全てをお客様の価値創造にそそぎます
新たな出会いを大切に、積み上げた信頼が
私たちの未来になることを信じて

 日本化成グループ

会社組織及び主要な事業内容

組織図

(平成21年10月1日現在)



主要な事業内容

(平成21年10月1日現在)

部門別	主要製品名
化成品事業部	メタノール、ホルマリン、硫酸、接着剤等
無機化学品事業部	アンモニア系製品（液安、硝酸、硝酸塩類、硫酸、混酸、液体尿素、高品位尿素水等）、ゴム用カーボンブラック等
機能化学品事業部	タイク（ゴム、プラスチック架橋助剤）、紫外線硬化性樹脂、脂肪酸アמיד、ワックス、電子工業用高純度薬品、2-ピロリドン（有機溶剤）等
無機材料事業部	合成石英粉等

役員

(平成21年10月1日現在)

地位	氏名	担当又は主な職業
取締役社長 (代表取締役)	松 永 正 大	
常務取締役	中 村 英 輔	総務人事部長 経理部・監査室・業務室・小名浜工場・黒崎工場担当
取 締 役	藤 倉 剛	小名浜工場長
取 締 役	取 溜 博 之	機能化学品事業部長
取 締 役	露 木 滋	三菱化学(株) 取締役常務執行役員機能化学本部長
常勤監査役	川 村 邦 生	
常勤監査役	門 屋 利 男	
監 査 役	田 中 繁 雄	三菱化学(株) 監査役
監 査 役	高 田 和 紀	三菱化学(株) 理事 機能商品管理部長

(注) 監査役川村邦生、門屋利男、田中繁雄及び高田和紀の4氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (平成21年9月30日現在)

- ① 発行可能株式総数 200,000千株
- ② 発行済株式の総数 105,115千株
- ③ 株主数 7,593名
- ④ 大株主の状況

株 主 名	当 社 へ の 出 資 状 況	
	持株数	出資比率
三 菱 化 学 (株)	55,450,500 ^株	52.76 [%]
三 菱 商 事 (株)	12,750,000	12.13
(株)みずほコーポレート銀行	3,700,000	3.52
東京海上日動火災保険(株)	1,254,000	1.19
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	1,252,000	1.19
日 新 建 物 (株)	969,000	0.92
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	890,000	0.85
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口1	307,000	0.29
シービーエヌワイティエフエインベストラストカンパニー ジャパン スモールカンパニーシリーズ	305,000	0.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口3	269,000	0.26

(注) 出資比率は自己株式(23,688株)を控除して計算しております。

主要な事業所／グループ会社

主要な事業所

(平成21年10月1日現在)

名 称	所 在 地
本 社	〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル7F TEL 03-5540-5861
西日本支店 大阪営業グループ	〒541-0044 大阪府大阪市中央区伏見町4-1-1 明治安田生命大阪御堂筋ビル7F TEL 06-6231-1892
西日本支店 中部営業グループ	〒450-0002 愛知県名古屋市中村区名駅3-28-12 大名古屋ビル6F TEL 052-565-3554
西日本支店 九州営業グループ	〒812-0026 福岡県福岡市博多区上川端町12-20 ふくぎん博多ビル8F TEL 092-281-6677
技術開発センター	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3115
小名浜工場	〒971-8101 福島県いわき市小名浜字高山34 TEL 0246-54-3111
黒崎工場	〒806-0004 福岡県北九州市八幡西区黒崎城石1-1 [三菱化学(株)黒崎事業所内] TEL 093-643-4010

グループ会社

日 化 運 輸(株)	小 名 浜 蒸 溜(株)
日化エンジニアリング(株)	小 名 浜 配 湯(株)
日 化 新 菱(株)	小 名 浜 海 陸 運 送(株)
日化トレーディング(株)	岩 手 レ ジ ン(株)

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月に開催
株主確定基準日	(1) 定時株主総会 3月31日 (2) 期末配当金 3月31日 (3) 中間配当金 9月30日

その他必要あるときは、あらかじめ公告して基準日を定めます。

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 Tel 0120-232-711 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告の方法	電子公告により行います。

公告掲載URL <http://www.nkchemical.co.jp/investor-j/>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Good Chemistry for Tomorrow

三菱ケミカルホールディングスグループ

日本化成株式会社 本社

〒104-0033 東京都中央区新川1-8-8 アクロス新川ビル
tel 03-5540-5861 fax 03-5540-5961
<http://www.nkchemical.co.jp/>